



## 平成17年 3月期 決算短信(非連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 ユニダックス

上場取引所 東

コード番号 9897

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unidux.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 立花 篤実

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 正木 実

TEL (0422) 33-6411

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,672	1.9	759	102.7	769	66.5
16年 3月期	36,382	16.4	374	54.0	462	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	374	56.9	31.41	25.20	3.2	4.1	2.2
16年 3月期	238	61.1	17.34	12.68	2.0	2.3	1.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 21百万円 16年 3月期 46百万円  
 2. 期中平均株式数 17年 3月期 11,920,314株 16年 3月期 13,762,199株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	15.00	-	15.00	198	47.8	1.7
16年 3月期	15.00	-	15.00	206	86.5	1.8

(注) 17年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	18,004	11,745	65.2	886.16
16年 3月期	19,374	11,649	60.1	847.44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 13,254,370株 16年 3月期 13,746,264株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 4,678,225株 16年 3月期 1,047,145株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	580	52	2,038	3,463
16年 3月期	619	115	1,451	4,868

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,070	320	176	-	-	-
通 期	37,450	809	445	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円61銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 百万円未満は切捨て表示をしております。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社4社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェア（前期まで「ソフト」と表示しておりましたが、当期より「ソフトウェア」に変更致しました。）の販売を主たる業務としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

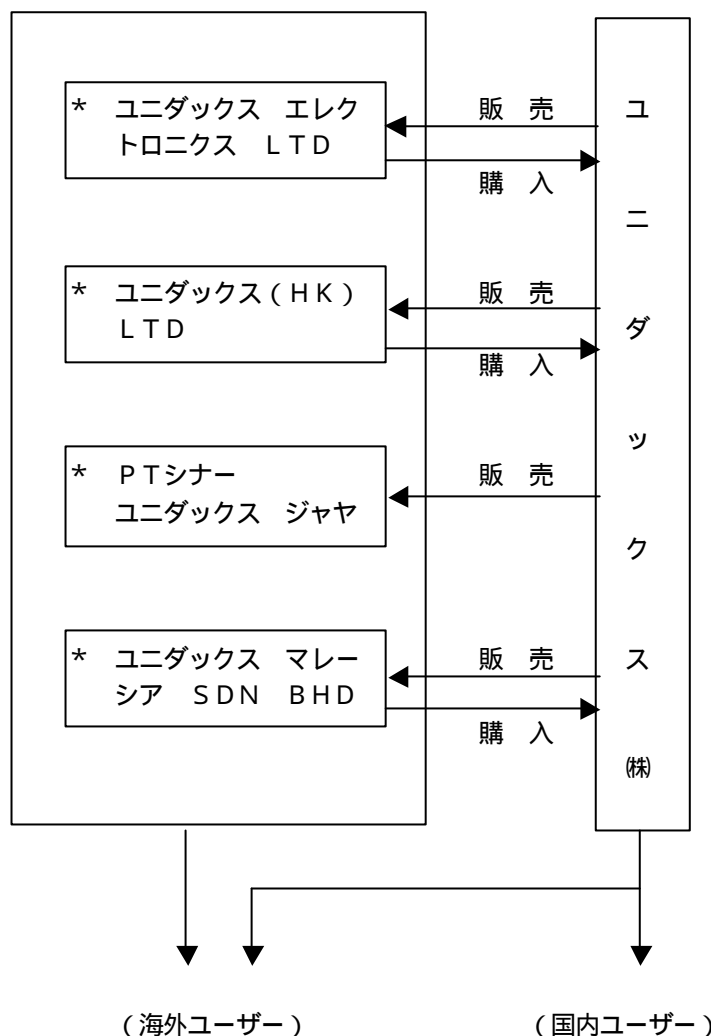
- |            |      |                               |
|------------|------|-------------------------------|
| (1) 半導体    | 主要商品 | CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC      |
| (2) 電子部品   | 主要商品 | ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス    |
| (3) 情報機器   | 主要商品 | マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器  |
| (4) ソフトウェア | 主要商品 | パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール |

関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社グループは当社の取扱商品全般を販売しております。関連会社の取引につきましては21頁をご参照下さい。

なお、前事業年度までその他の関係会社であった三菱商事株式会社は当期末にはその他の関係会社ではなくなりました。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)\* 関連会社

## 2 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る (Think the Future, Seek the Next.)」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向けて貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品の販売から始まり、情報機器、半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のサプライヤーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、常に「バランス経営」を念頭に置き、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保し、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成14年4月1日より単元の株式を1,000株から500株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は売上高総利益を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、競争力を持った汎用製品と先端技術を取り入れた、特徴のある製品をバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。サプライヤー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。商社である当社にとって、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

#### 取り扱い商品の選択と集中

当社では、前事業年度（第33期）より3ヵ年計画で取り扱い商品の選択と集中に取り組んできております。当事業年度は、製品の競争力や当社の企業価値が活かせるベンダー及び市場であることなど、幾つかの当社の判断基準に基づいて選択した商権の中から、売上及び利益に貢献した案件も出てまいりました。当社では、従来から培ってきた広範な顧客層に対し、製品ごとに最適な競争力・特徴のある商品をトータルソリューションとして提案することにより、当社の価値を高め、長期的に業績に反映させたいと考えております。

#### 得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による日本国内での売上減少を懸念しております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みに努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

#### コーポレート・ガバナンスの充実

社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底をより一層図ってまいります。

#### 環境問題への取り組み及び顧客満足度の向上

社会の一員として、環境問題への取り組みが益々重要視されるなか、当社では前事業年度（第33期）には、環境管理を行う部署を発足させ、平成16年2月にはISO14001認証を取得いたしました。今後も社員一人一人の意識を一層高め環境問題に取り組んでまいります。

また、当事業年度は、顧客満足度向上の一環として、業務プロセスの見直し、ルール制定により、平成17年3月にISO9001の認証審査を受け、4月8日付で取得いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

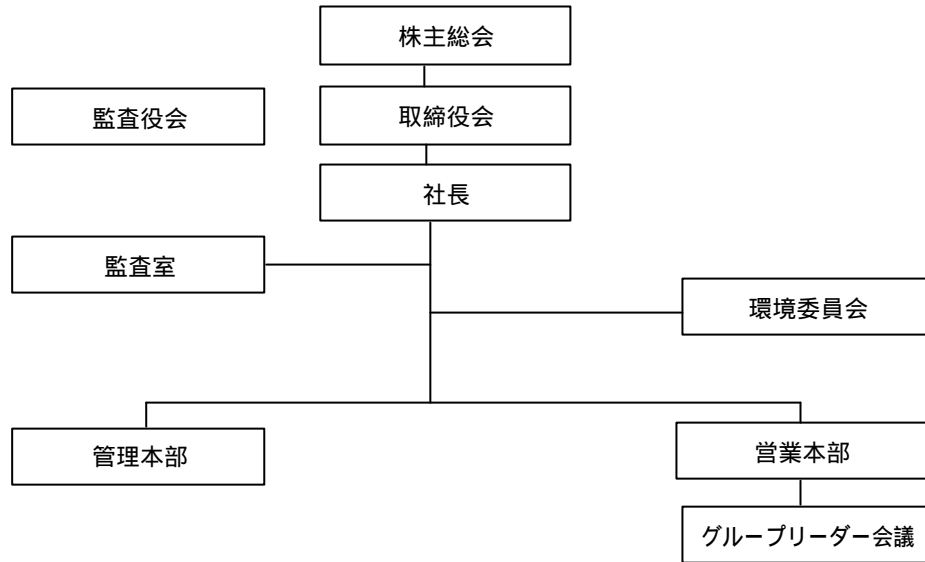
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の最大の目的である「企業価値を向上させる」ことを実現させるためには取締役会の充実、業務執行の徹底、監査機能の充実が必須と認識しており、企業意思決定、執行、チェック・コントロールの三要素を経営上最も基本的な骨組みと位置付けております。

(A) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を定期的開催し、機動的な運用に努めております。今後とも更なるチェック・コントロール機能の充実を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を定期的開催し、機動的に運営し、変動の激しい半導体・電子デバイス業界の中で、役員間の情報の共有化を図ると共に、迅速かつ臨機応変な意思決定が出来るように努めております。

さらに毎月主要拠点の営業グループリーダーを召集してグループリーダー会議を開催し、役員による会社方針の徹底、情報の共有、業務執行状況のチェック・コントロールを行っております。

1) 経営理念・経営方針

経営理念・経営方針を次のとおり明文化しました。

経営理念

「心」と「誠意」

社員には心をもって接し、

取引先には誠意をもって対応すること。

経営目標

1. 活力のある職場環境を創り、働き甲斐があり、明るく楽しく働ける会社を築きます。
2. エレクトロニクス専門商社として、仕入先・得意先の満足度向上に努め、信頼される会社を築きます。
3. 継続的に利益を出し、安定した会社を築きます。
4. 関係法令並びに社会的規範を遵守し、社会の一員としての責任を果たし、誇りを持って働ける会社を築きます。
5. 省エネ・省資源・リサイクルに努め、環境に配慮した商品の取り扱いを継続的に推進し、地球環境維持に貢献できる会社を築きます。

2) コンプライアンスの徹底

当社は平成 16 年 2 月の ISO14001 取得に続き、平成 17 年 3 月に ISO9001 の認証審査を受け、4 月 8 日付で取得に至り、コンプライアンスの徹底を重視しております。さらに平成 17 年 4 月 1 日施行の個人情報保護法に関しては、社内教育の充実を図っており、社内 WE B・グループリーダー会議での説明に加え、各拠点にも本社より責任者を派遣して説明会を行っております。

### 3) ディスクロージャー（情報開示）

顧客・投資家・サプライヤー等全てのステークホルダーを対象に、積極的なIR活動を展開しております。この一環として、問い合わせ窓口を一本化し、WEBサイト（和文・英文）・会社案内等を改善・充実させています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室を設け専任の内部監査役が内部監査規程に基づき会社の業務を行う諸部門を監査しており、監査結果は取締役社長に直接報告されます。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役は定期的に監査役会を開催し、会社の業務執行が適正かつ効率的に行われているか、重要な意思決定及び業務の執行に関し企業倫理・法令遵守が行われているかなどのチェック・コントロール機能の役割を果たしています。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤登實夫、市川育義であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役とは重要な利害関係はありません。

### (B) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本社にて法務セミナーを随時開催するとともに、国内の全ての拠点に対しても本社から責任者を派遣してのコンプライアンス説明会を行い、法的規制等の遵守や、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクを避ける努力をしております。

### (C) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は下記のとおりであります。

監査対象となる事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

報酬の額 20,600千円

上記以外の報酬額は2,000千円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当事業年度の業績の概況〕

当事業年度におけるわが国経済は、前半は旺盛な個人消費の伸びや民間設備投資が好調でしたが、後半は IT 業界の在庫調整等により失速しました。

当エレクトロニクス業界でも、前半は、猛暑によるエアコン需要増やオリンピックに端を発したデジタル家電の需要増、民間設備投資を支えた半導体設備関係の増設などにより、好調に推移いたしました。後半はデジタル家電の在庫調整による販売価格下落の影響を受け、停滞しました。

当社では前事業年度（第 3 期）から行っている「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退及び成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました。その結果、当事業年度は主力の半導体分野では、地上波デジタル TV、DVD レコーダー関連商品が順調に業績を伸ばしました。また、従来、取引が少なかった携帯電話にもカメラ部へのイメージセンサーの採用・出荷が始まり、今後も売上への寄与が期待できます。ソフトウェア分野でも、半導体営業との協業による、顧客へのソリューション提供を全面に出し、伸ばいたしました。しかしながら電子部品は、EMS (Electronics Manufacturing Services) を使って海外生産を増やした顧客の商権を当社関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社に移管した影響もあり振るいませんでした。

その結果、売上高は 356 億 72 百万円（前年同期比 1.9%減）、経常利益 7 億 69 百万円（同 66.5%増）、当期純利益 3 億 74 百万円（同 56.9%増）となりました。

当事業年度の品種別業績は以下のとおりであります。

##### <半導体>

半導体部門ではデジタル TV、DVD レコーダーへのメモリー IC 搭載容量増大や、カメラ付携帯電話へのイメージセンサー採用、光通信向け IC、エアコン等白物家電への電源 IC 採用などにより売上高が 200 億 82 百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

##### <電子部品>

電子部品部門では主力のヒューズがデジタル家電のインターフェースへ新規採用がきまるなど、続伸いたしました。通信関係では主力の ADSL への納入に続き今後加入増が見込まれる光通信へも納入が始まりました。しかしながら EMS を使って海外生産を増やした顧客を、当社海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社へ商権を移管した影響でマイナス成長となりました。その結果、売上高は 71 億 64 百万円（同 25.3%減）となりました。

##### <情報機器>

情報機器部門では、バーコード機器の取扱量増大、民間設備投資の増加に伴いサーバーコンピューターの出荷や、組み込み機器向けのボード類が好調でした。しかしながら、ハードディスク事業の縮小影響により、売上高は 39 億 70 百万円（同 28.4%減）となりました。

##### <ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、オリジナル PC 向け OS の出荷が好調に推移しました。また、組み込み機器用途でも、券売機やアーケードゲーム機などの PC 化により OS 採用例が増えました。その結果、売上高は 44 億 55 百万円（同 14.6%増）となりました。

##### 〔次期の見通し〕

原油価格の高騰、今後の中国経済の成長性、為替の変動などが世界経済および日本経済にとり大きな懸念材料となっております。

当エレクトロニクス業界におきましては、平成 17 年当初は半導体を中心とし、在庫調整局面に入ってきており、かかる製品の出荷・売上の減少傾向となっておりますが、夏以降は在庫調整も終わり、順調に推移することが予測されております。

このような環境のもと、当社では、光通信向け半導体、カメラ付携帯電話向けイメージセンサー、バーコード製品などの売上拡大を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成 18 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 374 億 50 百万円（対前期比 5.0%増）経常利益 8 億 9 百万円（対前期比 5.1%増）当期純利益 4 億 45 百万円（対前期比 18.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

### 〔当期のキャッシュ・フローの状況〕

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して14億4百万円減少し、34億63百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は、5億80百万円（前期は6億19百万円使用）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が7億65百万円（前年同期比65.9%増）と大幅に増加したこと、たな卸資産の減少額が80百万円あったこと、法人税等が前事業年度において5億47百万円の支払いとなりましたが、当事業年度においては1億円の還付となったこと、反面、売上債権の増加が5億10百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は、52百万円（前期は1億15百万円獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が30百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、20億38百万円（前期は14億51百万円使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が17億87百万円あったことによるものであります。

### 〔当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	46.4	49.9	54.8	60.1	65.2
時価ベースの株主資本比率（％）	44.1	37.6	42.4	47.8	56.0
債務償還年数（年）	1.9	4.4	0.5	-	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.9	21.8	162.6	-	44.4

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

### (3) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

#### 会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社および同社グループ経由にて取引を行っております。当社のユニダックスエレクトロニクス社グループに対する売上高は24億25百万円、売上高全体の6.8%であります。

#### 財政状態及び経営成績の異常な変動

当事業年度において売上高は356億72百万円、経常利益は7億69百万円、税引前当期純利益は7億65百万円となっており、前事業年度と比較して売上高1.9%減、経常利益66.5%増、税引前当期純利益65.9%増と減収増益となりました。これは主として「選択と集中」による、不採算ビジネスからの撤退および成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました結果であります。

また、当社は外国製半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内エレクトロニクスメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。当事業年度の外貨建て仕入取引は約132億47百万円、仕入全体の41.6%、外貨建て販売取引は約66億10百万円、売上全体の18.5%であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。当事業年度は為替差益64百万円を計上いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は34億63百万円となっており、前事業年度と比較して14億4百万円減少しています。これは主として自己株式の公開買付をしたことによるものであります。

#### 半導体市況の影響について

当社半導体部門および情報機器部門では、メモリーIC単品や、メモリーを組み込んだ製品など、販売価格が半導体市況によって変動する商品を扱っております。シリコンサイクルの好況期には、販売価格は上昇いたしますが、供給が逼迫し、物量確保が課題になります。逆に不況期には、販売価格が下落し、売上高が減少いたします。

当社のメモリー関係商品売上高は77億46百万円、全売上高の21.7%であります。

#### 法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟について

当社は、国内事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制をなっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 財政状態及び経営成績の分析

##### 財政状態

###### (資産)

当事業年度における資産の残高は180億4百万円となり、前事業年度と比較して13億70百万円減少致しました。現金及び預金の減少14億4百万円、売掛金の増加4億81百万円及び流動、固定を合算した繰延税金資産の減少75百万円などが主な要因です。現金及び預金の減少は公開買付等による自社株購入資金17億87百万円に充当した事によるものであります。

###### (負債)

当事業年度における負債の残高は62億58百万円となり、前事業年度と比較して14億66千万円減少致しました。一年内償還予定転換社債の減少17億58百万円及び未払法人税等の増加2億84百万円が主な要因です。一年内償還予定転換社債の減少は2005年3月31日満期によるものであり、又、税引前当期純利益の増加に伴う未払法人税等が2億84百万円増加しております。

###### (資本)

当事業年度における資本の残高は117億45百万円となり、96百万円増加致しました。これは一年内償還予定転換社債が株式に転換された事により資本金が8億6千万円、資本準備金が8億53百万円ともに増加した事と自己株式取得の増加17億87百万円及び当期末処分利益が1億68百万円増加した事によるものであります。

##### キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して14億4百万円減少し、34億63百万円(前年同期比28.9%減)となり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は、5億80百万円(前期は6億19百万円使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益が7億65百万円(前年同期比65.9%増)と大幅に増加したこと、法人税等が前事業年度において5億47百万円の支払いとなりましたが、当事業年度においては1億円の還付となったこと、反面、売上債権の増加が5億10百万円あったことによるものであります。又、投資活動の結果獲得した資金は、52百万円(前期は1億15百万円獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が30百万円あったことによるものであります。更に、財務活動の結果使用した資金は、20億38百万円(前期は14億51百万円使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が17億87百万円あったことによるものであります。

##### 経営成績の分析

###### 〔当事業年度の業績の概況〕

当事業年度において当社では前事業年度(第33期)から行っている「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退および成長分野、高権への集中投資を行ってまいりました。その結果、当事業年度は主力の半導体分野では、地上波デジタルTV、DVDレコーダー関連商品が順調に業績を伸ばし、また、従来、取引が少なかった携帯電話にもカメラ部へのイメージセンサーの採用・出荷が始まり、今後も売上への寄与が期待できます。ソフトウェア分野でも、半導体営業との協業による、顧客へのソリューション提供を全面に出し、伸ばいたしました。しかしながら電子部品は、EMS(Electronics Manufacturing Services)を使って海外生産を増やした顧客の影響もあり売上高は減少しております。

その結果、売上高は356億72百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益7億69百万円(同66.5%増)、当期純利益3億74百万円(同56.9%増)となりました。

半導体分野ではデジタルTV、DVDレコーダーへのメモリーIC搭載容量増大や、カメラ付携帯電話へのイメージセンサー採用、光通信向けIC、エアコン等白物家電への電源IC採用などにより売上高が200億82百万円(前年同期比15.7%増)となり、一方、電子部品では主力のヒューズがデジタル家電のインターフェースへ新規採用がきまるなど、続伸いたしました。通信関係では主力のADSLへの納入に続き今後加入増が見込まれる光通信へも納入が始まりました。しかしながらEMSを使って海外生産を増やした顧客の商権を、当社海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社へ移管した影響でマイナス成長となりました。その結果、売上高は71億64百万円(同25.3%減)となっております。

情報機器部門では、バーコード機器の取引量増大、民間設備投資の増加に伴いサーバーコンピューターの出荷や、組み込み機器向けのボード類が好調でした。しかしながら、ハードディスク事業の縮小影響により、売上高は39億70百万円、(同28.4%減)となりました。又、ソフトウェア部門では、オリジナルPC向けOSの出荷が好調に推移しました。また、組み込み機器用途でも、券売機やアーケードゲーム機などのPC化によりOS採用例が増えました。その結果、売上高は44億55百万円(同14.6%増)となっております。

## 4 . 財 務 諸 表

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,868,013		3,463,347		1,404,665
2.受取手形	1,489,384		1,517,154		27,769
3.売掛金	9,323,886		9,805,823		481,937
4.商品	2,176,005		2,095,918		80,087
5.未収法人税等	127,185		-		127,185
6.前払費用	31,842		32,810		968
7.繰延税金資産	98,237		131,633		33,396
8.その他	149,838		51,327		98,510
9.貸倒引当金	2,568		2,264		303
流動資産合計	18,261,824	94.3	17,095,750	95.0	1,166,073
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	24,853		22,143		2,709
2.車両運搬具	55,108		48,944		6,164
3.工具器具備品	14,361		9,700		4,660
有形固定資産合計	94,323	0.5	80,788	0.4	13,534
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	21,032		12,862		8,170
2.電話加入権	13,221		13,221		-
無形固定資産合計	34,253	0.2	26,083	0.1	8,170
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	167,403		134,350		33,053
2.関係会社株式	19,385		19,385		-
3.破産債権・更生債権等	10,097		10,457		360
4.敷金・保証金	388,701		358,291		30,409
5.保険積立金	18,744		18,798		53
6.繰延税金資産	374,790		265,670		109,120
7.その他	71,717		46,517		25,200
8.貸倒引当金	66,998		52,011		14,986
投資その他の資産合計	983,842	5.0	801,459	4.5	182,382
固定資産合計	1,112,419	5.7	908,331	5.0	204,087
資産合計	19,374,244	100.0	18,004,082	100.0	1,370,161

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	794,324		635,832		158,491
2.買掛金	2,554,061		2,604,025		49,963
3.短期借入金	1,700,000		1,700,000		-
4.一年内償還予定転換社債	1,758,000		-		1,758,000
5.未払金	49,427		52,684		3,256
6.未払費用	36,432		36,154		278
7.未払法人税等	-		284,935		284,935
8.賞与引当金	170,390		173,000		2,610
9.その他	50,309		116,835		66,526
流動負債合計	7,112,946	36.7	5,603,468	31.1	1,509,477
固定負債					
1.退職給付引当金	468,049		520,627		52,577
2.役員退職慰労引当金	143,155		133,513		9,641
3.その他	1,000		1,000		-
固定負債合計	612,204	3.2	655,140	3.7	42,935
負債合計	7,725,151	39.9	6,258,609	34.8	1,466,541
(資本の部)					
資本金	3,940,201	20.3	4,800,338	26.7	860,136
資本剰余金					
資本準備金	4,249,857	21.9	5,103,720	28.3	853,863
利益剰余金					
1.利益準備金	175,364		175,364		-
2.任意積立金	2,600,000		2,600,000		-
別途積立金	2,600,000		2,600,000		-
3.当期末処分利益	1,193,087		1,361,353		168,265
利益剰余金合計	3,968,452	20.5	4,136,718	23.0	168,265
その他有価証券評価差額金	11,014	0.1	12,439	0.0	1,424
自己株式	520,433	2.7	2,307,743	12.8	1,787,310
資本合計	11,649,092	60.1	11,745,473	65.2	96,380
負債・資本合計	19,374,244	100.0	18,004,082	100.0	1,370,161

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 (は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高	36,382,236	100.0	35,672,786	100.0	709,450
売上原価	32,861,210	90.3	31,890,399	89.4	970,810
売上総利益	3,521,026	9.7	3,782,386	10.6	261,360
販売費及び一般管理費	3,146,356	8.7	3,023,046	8.5	123,309
営業利益	374,670	1.0	759,340	2.1	384,669
営業外収益					
1. 有価証券利息	11,377		7,330		4,046
2. 受取配当金	6,997		1,122		5,875
3. 仕入割引	-		9,159		9,159
4. 為替差益	101,311		64,194		37,117
5. その他	6,094		5,746		348
営業外収益合計	125,781	0.4	87,552	0.3	38,228
営業外費用					
1. 支払利息	10,380		13,089		2,709
2. 自己株式買付手数料	-		24,296		24,296
3. 支払手数料	24,567		20,950		3,617
4. 貸倒引当金繰入額	-		7,830		7,830
5. その他	3,215		10,935		7,719
営業外費用合計	38,163	0.1	77,102	0.2	38,938
経常利益	462,288	1.3	769,790	2.2	307,501
特別利益					
1. 固定資産売却益	1,033		1,096		63
2. 投資有価証券売却益	90,930		500		90,430
3. 貸倒引当金戻入額	6,618		-		6,618
特別利益合計	98,581	0.3	1,596	0.1	96,985
特別損失					
1. 固定資産処分損	9,161		917		8,243
2. 転換社債償還損	12,950		-		12,950
3. 投資有価証券売却損	-		5,298		5,298
4. 支払損害金	77,500		-		77,500
特別損失合計	99,611	0.3	6,215	0.0	93,395
税引前当期純利益	461,258	1.3	765,171	2.1	303,912
法人税、住民税及び事業税	136,143	0.4	315,965	0.9	179,822
法人税等調整額	86,421	0.2	74,745	0.2	11,675
当期純利益	238,694	0.7	374,459	1.0	135,765
前期繰越利益	954,393		986,893		32,500
当期末処分利益	1,193,087		1,361,353		168,265

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	461,258	765,171	303,912
減価償却費	46,832	34,802	12,030
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	6,651	5,060	11,712
賞与引当金の増加額又は減少額( )	19,410	2,610	22,020
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	51,887	52,577	689
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	9,090	9,641	18,731
受取利息及び受取配当金	18,375	8,452	9,922
支払利息	10,380	13,089	2,709
投資有価証券売却益	90,930	500	90,430
投資有価証券売却損	-	5,298	5,298
固定資産売却益	1,033	1,096	63
固定資産処分損	9,161	917	8,243
転換社債償還損	12,950	-	12,950
売上債権の増加額( )又は減少額	220,897	510,067	289,169
たな卸資産の増加額( )又は減少額	382,690	80,087	302,603
その他の資産の増加額( )又は減少額	74,288	97,487	23,199
仕入債務の増加額又は減少額( )	499,320	107,569	391,751
未払消費税の増加額又は減少額( )	94,457	100,278	194,736
その他の負債の増加額又は減少額( )	168,788	30,492	138,295
役員賞与の支払額	15,750	-	15,750
小 計	77,075	489,559	566,635
利息及び配当金の受取額	15,101	4,017	11,084
利息の支払額	10,325	13,200	2,875
法人税等の支払額( )又は還付額	547,148	100,591	647,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,447	580,967	1,200,414

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,800,707	1,800,707
有価証券の売却による収入	-	1,800,707	1,800,707
有形固定資産の取得による支出	41,203	20,342	20,861
有形固定資産の売却による収入	12,283	6,897	5,385
投資有価証券の取得による支出	166,650	-	166,650
投資有価証券の売却による収入	251,277	30,657	220,619
関係会社の清算による収入	10,000	-	10,000
敷金・保証金の差入れによる支出	-	136	136
敷金・保証金の回収による収入	49,916	30,546	19,369
その他の投資活動に伴う支出	465	-	465
その他の投資活動に伴う収入	-	4,850	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,156	52,473	62,683
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	1,048,950	44,000	1,004,950
自己株式の取得による支出	121,854	1,787,310	1,665,456
配当金の支払額	280,605	206,795	73,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,409	2,038,106	586,696
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,955,700	1,404,665	551,035
. 現金及び現金同等物の期首残高	6,823,713	4,868,013	1,955,700
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,868,013	3,463,347	1,404,665

## (4) 比較利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 平成16年6月29日	当事業年度 平成17年6月29日	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,193,087	1,361,353	168,265
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	2,600,000	2,600,000
合計	1,193,087	3,961,353	2,768,265
利益処分額			
配当金	206,193	198,815	7,378
次期繰越利益	986,893	3,762,538	2,775,644

(注) 1株当たりの配当金の内訳は下記のとおりであります。

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
普通配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
記念配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	商 品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年3月開催の取締役会において、平成17年6月開催予定の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 減価償却累計額 162,653千円	1 減価償却累計額 170,553千円
2 授權株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 14,793,409株  自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,047,145株であります。	2 授權株式数 普通株式 27,300,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数は減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 17,932,595株 発行済株式総数の当期増加額は下記のとおりです。 2005年3月31日満期円建転換社債の転換による増加 3,139,186株  自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,678,225株であります。
3 関係会社に対する債権 売掛金 556,740千円	3 関係会社に対する債権 売掛金 539,620千円
4 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス エレクトロニクス L T D 28,234千円 うち外貨建金額 US\$.267千 (28,234千円) ユニダックス ( H K ) L T D 6,108千円 うち外貨建金額 US\$.57千 (6,108千円)	4 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス ( H K ) L T D 15,633千円 うち外貨建金額 US\$.145千 (15,633千円) ユニダックス エレクトロニクス L T D 10,650千円 うち外貨建金額 US\$.99千 (10,650千円)
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,014千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,439千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料及び賞与 1,295,080千円 地代家賃 280,060千円 法定福利費 245,747千円 旅費交通費 182,118千円 賞与引当金繰入額 170,390千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料及び賞与 1,341,320千円 地代家賃 267,669千円 法定福利費 232,796千円 賞与引当金繰入額 173,000千円 旅費交通費 163,518千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 722千円 工具器具備品 311千円 <hr/> 計 1,033千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,096千円 <hr/> 計 1,096千円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 3,772千円 車両運搬具 2,127千円 工具器具備品 3,261千円 <hr/> 計 9,161千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 516千円 工具器具備品 400千円 <hr/> 計 917千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 4,868,013 <hr/> 現金及び現金同等物 4,868,013 <hr/>	現金及び預金勘定 3,463,347 <hr/> 現金及び現金同等物 3,463,347 <hr/>

## (リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前事業年度)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	228,545	209,160
合計	19,385	228,545	209,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	134,776	153,337	18,560
	(2)債券 社債	7,000	7,014	14
	小計	141,776	160,351	18,574
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		141,776	160,351	18,574

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
251,277	90,930	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	7,014	-	-	-
合計	7,014	-	-	-

(有価証券関係)

(当事業年度)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	144,848	125,463
合計	19,385	144,848	125,463

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	39,567	62,268	22,700
	(2)債券 社債	-	-	-
	小計	39,567	62,268	22,700
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	67,752	66,030	1,722
	(2)債券 社債	-	-	-
	小計	67,752	66,030	1,722
合計		107,320	128,298	20,977

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,657	500	5,298

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	関連会社に対する投資の金額	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	183,336千円	持分法を適用した場合の投資の金額	217,187千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	46,661千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,279千円

(関連当事者との取引)

(前事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業 上 の 関 係				
関連会社	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	1,174,045	売掛金	237,507
								電子部品の 購入	4,694	買掛金	-
								買掛債務に 対する保証	28,234	買掛債 務に 対 する 保 証	28,234
	ユニダックス (HK)LTD (注)3	Hong kong KOWLOON	HK.\$ 1,000千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	685,485	売掛金	265,826
								電子部品の 購入	3,473	買掛金	412
								買掛債務に 対する保証	6,108	買掛債 務に 対 する 保 証	6,108
	ユニダックス マ レーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	164,430	売掛金	33,853

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

(当事業年度)

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業 上 の 関 係				
関連会社	ユニダックス エレクトロニクス LTD	SINGAPORE CREATIVE RESOURCE	S.\$ 7,152千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	直接所有 33.9%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	1,100,295	売掛金	254,163
								電子部品の 購入	7,965	買掛金	4,142
								買掛債務に 対する保証	10,650	買掛債 務に 対 する 保 証	10,650
	ユニダックス (HK)LTD (注)3	Hong kong New territori es	HK.\$ 1,000千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	1,294,566	売掛金	277,926
								電子部品の 購入	1,545	買掛金	138
								買掛債務に 対する保証	15,633	買掛債 務に 対 する 保 証	15,633
	ユニダックス マ レーシア SDN BHD (注)3	MALAYSIA PENANG	MR 500千	半導体、電 子部品の輸 出入販売	間接所有 100.0%	-	アジア地 域にお ける 当社 取扱 品の 販売	電子部品の 販売	31,463	売掛金	7,530
								電子部品の 購入	97	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社取扱製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが議決権の100%を所有しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	847 円 44 銭	1株当たり純資産額	886 円 16 銭
1株当たり当期純利益金額	17 円 34 銭	1株当たり当期純利益金額	31 円 41 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12 円 68 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25 円 20 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	238,694	374,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	238,694	374,459
期中平均株式数(株)	13,762,199	11,920,314
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,060,189	2,938,551
(うち転換社債(株))	( 5,060,189 )	( 2,938,551 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 225,000株	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 69,348千円	賞与引当金 70,411千円
たな卸資産 29,282千円	未払事業税 28,958千円
その他 11,412千円	たな卸資産 22,684千円
小計 110,044千円	その他 9,580千円
固定資産	小計 131,633千円
退職給付引当金 190,496千円	固定資産
投資有価証券 75,239千円	退職給付引当金 211,895千円
役員退職慰労引当金 58,264千円	ゴルフ会員権 20,896千円
ソフトウェア 28,401千円	投資有価証券 19,870千円
ゴルフ会員権 26,920千円	ソフトウェア 18,666千円
小計 382,350千円	その他 2,879千円
繰延税金資産合計 492,394千円	小計 274,208千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 405,842千円
流動負債	繰延税金負債
未収事業税 11,806千円	固定負債
固定負債	その他有価証券評価差額金 8,537千円
その他有価証券評価差額金 7,559千円	繰延税金負債合計 8,537千円
繰延税金負債合計 19,366千円	繰延税金資産の純額 397,304千円
繰延税金資産の純額 473,028千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割額 4.0%	役員退職慰労引当金 7.1%
その他 1.3%	住民税均等割額 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,031,313 千円	1,085,427 千円
ロ. 年金資産	416,406 千円	437,652 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	614,906 千円	647,774 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	146,856 千円	127,147 千円
ホ. 退職給付引当金 (ハ + ニ)	468,049 千円	520,627 千円

厚生年金基金制度

年金資産の額	1,288,372 千円	1,360,108 千円
--------	--------------	--------------

(注) 当社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当社の掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

適格退職年金制度

	前事業年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
イ. 勤務費用	73,571 千円	72,409 千円
ロ. 利息費用	16,901 千円	17,532 千円
ハ. 期待運用収益	3,070 千円	3,123 千円
ニ. 数理計算上の差異の損益処理額	18,026 千円	17,653 千円
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	105,429 千円	104,472 千円

厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額	64,809 千円	62,258 千円
--------------	-----------	-----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から損益処理することとしております。)	同左

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	15,746,237	72.6	18,498,511	117.5
電子部品	8,275,207	107.0	5,727,729	69.2
情報機器	4,876,760	110.7	3,532,432	72.4
ソフトウェア	3,580,315	119.5	4,051,640	113.2
合計	32,478,519	88.2	31,810,312	97.9

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度				当事業年度			
	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)	受注高	前事業年度比 (%)	受注残高	前事業年度比 (%)
半導体	17,953,970	78.9	2,044,343	140.8	19,933,968	111.0	1,896,177	92.8
電子部品	9,744,444	104.8	865,961	121.7	7,138,381	73.3	839,613	97.0
情報機器	4,901,320	89.0	404,310	38.7	3,971,327	81.0	405,489	100.3
ソフトウェア	3,938,442	117.4	84,128	247.5	4,448,547	113.0	76,900	91.4
合計	36,538,176	89.3	3,398,742	104.8	35,492,223	97.1	3,218,179	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度比(%)
半導体	17,362,035	66.3	20,082,134	115.7
電子部品	9,589,777	105.0	7,164,729	74.7
情報機器	5,542,123	114.9	3,970,148	71.6
ソフトウェア	3,888,301	116.2	4,455,775	114.6
合計	36,382,236	83.6	35,672,786	98.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

輸 出 先	前事業年度		当事業年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
アジア	3,964,605	80.5	3,085,978	85.8
アメリカ	918,398	18.6	485,219	13.5
ヨーロッパ	43,472	0.9	23,181	0.7
その他	1,918	0.0	900	0.0
合 計	4,928,395 (13.5%)	100.0	3,595,279 (10.1%)	100.0

### 6. 役員の異動

(1) 新任監査役候補(平成 17 年 6 月 29 日付 就任予定)

監査役(非常勤) 伊藤 興史郎

(上記監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。)

(2) 退任予定監査役(平成 17 年 6 月 29 日付 退任予定)

監査役(非常勤) 野瀬 佳一

監査役(非常勤) 菊池 正道

### 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。